



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 田中商事株式会社

コード番号 7619 URL <http://www.tanakashoii.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥谷部 毅

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長兼
経営企画室長 (氏名) 春日 国敏

TEL 03-3765-5211

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	23,435	11.1	619	14.5	604	15.7	264	104.9
24年3月期	21,086	11.2	540	19.9	522	19.6	129	△45.1

(注) 包括利益 25年3月期 268百万円 (103.3%) 24年3月期 132百万円 (△43.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	30.04	—	3.2	3.0	2.6
24年3月期	14.66	—	1.6	2.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	20,397	8,331	40.8	945.90
24年3月期	19,568	8,239	42.1	935.37

(参考) 自己資本 25年3月期 8,331百万円 24年3月期 8,239百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	494	△146	△221	756
24年3月期	18	△460	353	630

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	176	136.4	2.1
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	176	66.6	2.1
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,750	14.1	1,510	143.9	1,477	144.3	731	176.4	83.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	8,832,000 株	24年3月期	8,832,000 株
25年3月期	23,652 株	24年3月期	23,483 株
25年3月期	8,808,378 株	24年3月期	8,808,570 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当企業グループを取り巻く外部環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内需要の底堅さから景況の下げ止まり感があるものの、長期化している世界経済の減速による影響から、先行き不透明な状況で推移いたしました。しかしながら、昨年末発足した新政権による金融緩和の実施や景気対策による期待感から円高是正、株価上昇など、緩やかではあるものの景気回復の兆しが見えはじめ、今後の経済対策への期待が高まってまいりました。

一方、当企業グループの属する建設関連業界におきましては、前半は世界経済の影響から設備投資への動きが鈍く、厳しく推移しましたが、昨年末の新政権発足から、新設住宅着工戸数等に緩やかに持ち直しの動きが見られ、公共投資を中心に回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら、少ない需要に対する競争が激しく、依然として厳しい状況で推移いたしました。

(当社の取り組み)

このような状況の中、当企業グループにおきましては、競争の激しい需要獲得に対応する戦略として、営業ネットワークを活用した全国規模での情報収集および共有を行い、新規顧客の開拓及び既存顧客需要を掘り起こす等、更なる地域シェアの拡大を図るとともに、物件受注競争への積極的な参加により得意先の基盤を拡充し、収益の創造と獲得を図ってまいりました。

また、経営戦略の柱に据えている全国展開を強化するべく、更なる地域シェア獲得に尽力してまいりました。その結果、近年続いた需要低迷を一部打破し、前期に続き増収とする事ができました。

子会社の榊木村電気工業につきましては、震災及び地デジ化終焉による前期のダメージから回復を期して、従来の映像用コネクタ市場に加え、新規市場への参入に尽力してまいりました。しかしながら、子会社においては製造業の要である技術革新、他メーカーとのタイアップ交渉において先行きの兆しは見えるものの、収益の改善まで進まぬ状況が続き、スピード感に厳しさが残る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は23,435,158千円（前期比111.1%）となり、利益面におきましては営業利益619,100千円（前期比114.5%）、経常利益604,672千円（前期比115.7%）、当期純利益264,633千円（前期比204.9%）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、引き続き厳しく推移する世界経済、原油を始めとした資源価格の高騰等、先行きの不透明感はあるもの、東日本大震災の復興需要の本格化、太陽光発電需要、新政権による各種経済対策の効果により景気回復が期待されるものと予想されます。

このような状況において当社では、高品質のエコ商材の提案等、顧客サービス向上と、厳しい競争に勝ち抜く為の業務の効率化等を図る為、営業ネットワーク網の活用による情報力強化、人材の育成等により、商圏における市場占有率の向上に注力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ829,337千円増加し、20,397,829千円となりました。

流動資産は、商品及び製品の減少がありましたが、受取手形及び売掛金の増加、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ796,811千円増加し、9,924,030千円となりました。

固定資産は、本社社屋建替に伴う建物及び構築物の減少等がありましたが、新設営業所建物取得、流動資産のその他の増加及び投資その他の資産のその他の増加等により、前連結会計年度末に比べ32,526千円増加し、10,473,798千円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ646,595千円増加し、11,061,311千円となりました。

固定負債は、役員退職慰労引当金の減少等がありましたが、退職給付引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ90,094千円増加し、1,004,659千円となりました。

純資産は、剰余金の配当等がありましたが、当期純利益による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ92,648千円増加し、8,331,858千円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて126,147千円増加し、756,319千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の増加等がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加及び棚卸資産の減少等により494,048千円（前年同期に得られた資金は18,255千円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、新設営業所等の建物取得等に係る支払い等により146,478千円（前年同期に使用した資金は460,523千円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、利益配当金の支払い等により、221,422千円（前年同期に得られた資金は353,017千円）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	47.7	48.1	44.9	42.1	40.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	17.3	17.6	19.0	20.4	21.9
キャッシュフロー対有利子負債比率 (年)	3.7	23.6	27.4	344.0	12.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.5	6.7	7.6	0.6	17.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策とした配当政策を実施しております。

内部留保資金につきましては、総合的な経営基盤の強化ならびに事業展開に必要な資金として有効に活用してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間と期末の年2回実施する方針であり、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会で決定致します。なお、中間配当は毎年9月30日を基準日として行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度につきましては、すでに実施済みの中間配当金1株当たり10円に加え、期末配当金を1株当たり10円とし、年間の配当金1株当たり20円とさせていただく予定であります。

次期につきましては、引き続き先行き不透明な経営環境が予想されることから、安定配当継続のために尽力してまいります。現段階では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当企業グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項目以外の記載事項を慎重に検討した上で、行っていただくようお願い致します。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。また、将来事項に関する記述につきましては当連結事業年度末（平成25年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

（田中商事株式会社の事業環境について）

当社の販売先が属する建築関連業界は、景気動向、金利動向、地価動向及び住宅税制等の影響を比較的受けやすい傾向にあります。したがって、景気の低迷による所得見通しの悪化、市場金利の上昇、地価上昇及び税制の強化等により、事業環境が悪化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社の営業地域において、これらの外部環境要因の悪化が生じ、建築・設備工事発注者の投資意欲の抑制や、一般消費者のマイホーム購買意欲の減退等により、設備投資件数または新設住宅着工戸数の減少等が生じた場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気低迷の影響により、電気設備資材の需要が低迷した場合には、当社と同業者との競合が激化し、取扱商品の販売価格が下落する等により当社の利幅が縮小する可能性があります。

（田中商事株式会社営業所の自社所有について）

当社は営業所を自社保有とすることを基本方針としており、現在の営業所55カ所のうち、自社保有物件は51カ所（このうち、2カ所は建物のみ自社保有）であります。営業所を自社保有とする理由は、倉庫や駐車場等の営業設備を、当社戦略に合致させるように自由に企画・設置できること、並びに金融面・求人面等の社会的信用が向上すると考えられること等にあります。

当社は、原則毎期1～3カ所の営業所新設を進めております。営業所新設のための所要資金は、1営業所当たり概算で2～3億円程度を予定しており、当該資金は、主として自己資金及び金融機関からの借入金により賄う方針であります。

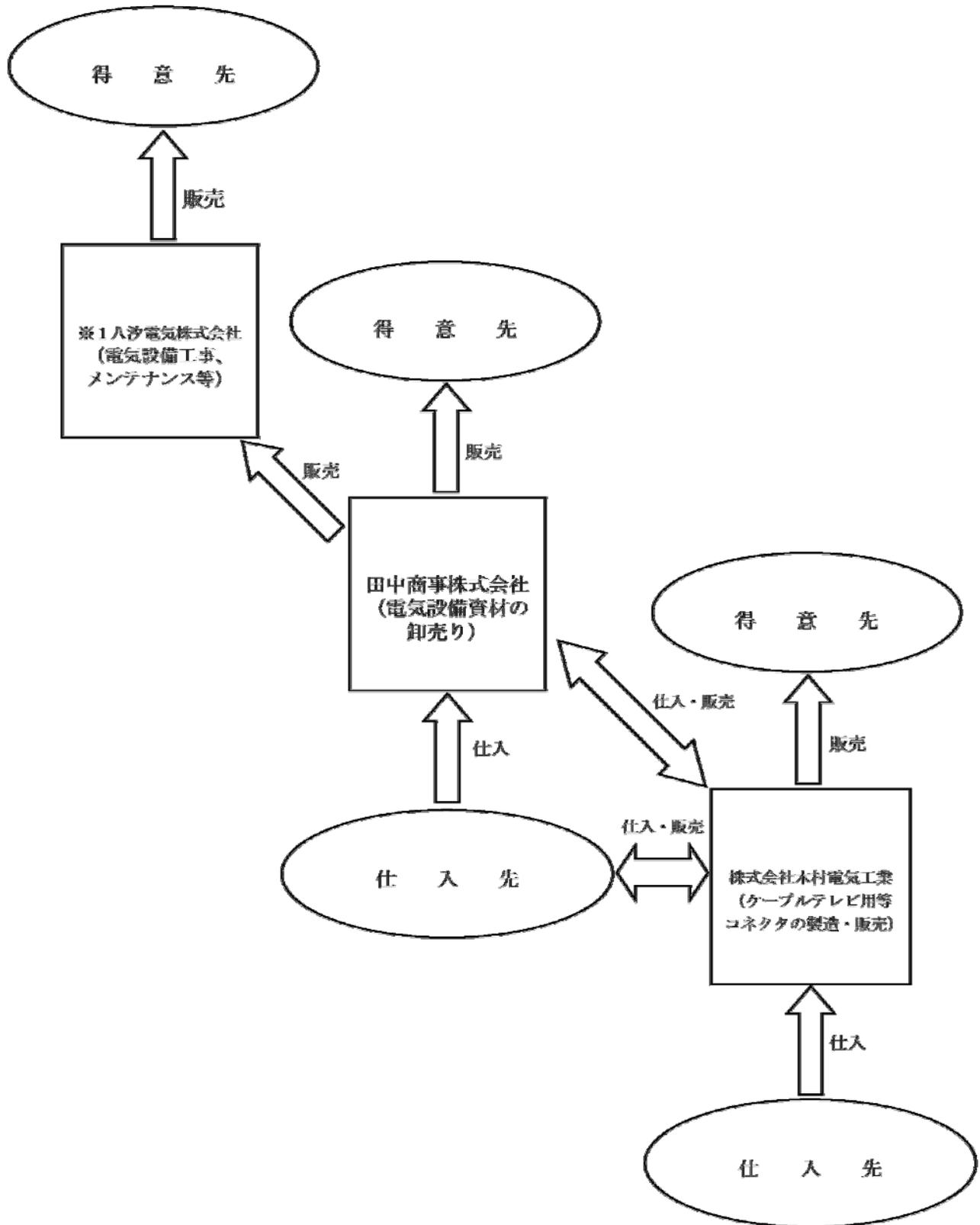
営業所の新設にあたっては、事前のマーケティング調査を行うとともに、社内基準にしたがって、当社の収益が拡大すると予想される地域に設置する方針であります。しかしながら、新設した営業所が当初計画したとおりの収益を計上できなかった場合、あるいは、収益計上までに計画した以上の期間がかかった場合等には、投下資本の回収に時間を要し、有利子負債残高の増加が負担となることから、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

（当企業グループ業績の季節的な変動について）

当企業グループは、各種建造物の電気工事に使用される電気材料及び電気器具を主たる商品として取扱っていることから、当企業グループの売上高は、建設工事の竣工が集中する年末近くの11月及び12月、並びに年度末の3月に増加する傾向があります。したがって、当社業績は下半期に偏重する傾向があります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社と子会社2社で構成されており、電気設備資材の卸売り、ケーブルテレビ用等のコネクタの製造・販売、電気設備工事を主たる事業としております。
 これらを系統図でしますと、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、親会社である田中商事株式会社と子会社の株式会社木村電気工業及び八汐電気株式会社で構成されております。

田中商事株式会社は、仕入先において、特定のメーカー系列に属さない自主独立の経営姿勢を貫き、専門メーカーをはじめとする国内主要メーカーから幅広い商品を得意先のニーズに合わせ、提供しております。また、取り扱っている商品は、学校・公園・道路等の公共施設、ビル・マンション・工場・一般家庭等の民間設備、その他あらゆる建設物に対するリフォームを含めた電気設備資材全般であります。具体的には、以下のように分類しております。

商品分類	主な用途
照明器具類	公園・道路・ビル・マンション・工場・戸建住宅等に使用している照明器具類。
電線類	照明器具・配線器具等へ電気を供給するための電線及びこの電線を保護するためのパイプ類。 セキュリティ、OA対応の電線類。
配・分電盤類	電気供給における配電盤・分電盤類及び大容量の電気を必要とするビル・マンション・工場等で使用される受電設備機器類。
家電品類	一般家庭・店舗・事務所等で使用するエアコン類をはじめとする家電品類。
その他	電気・設備業者様が必要な工具類全般等。

田中商事株式会社は、独立系商社という自社の持ち味を営業戦略の一環として「当社はこれが特徴(ポリシー)です」を社内外に掲げ、得意先との一層の連帯を深め、競合他社との差別化及び業容の拡大を図っております。

特徴(ポリシー)の主旨は以下のとおりであります。

配送の革命(原点)を実行しています

田中商事株式会社の心得として商社の原点は、得意先に対して必要な物を、必要な時に、必要な場所へお届けすることにあります。競合他社の中では広域とされる当社の営業ネットワーク網を活用した配送を、自社便にて、どんな細かい物でも現場まで迅速にお届けすることを心がけております。

品揃えは抜群です

田中商事株式会社は円滑な商品供給を心がけているため、各営業所は倉庫を併設した自社所有になっており、常時、得意先のニーズに応じる品揃えにしております。また、万が一、商品の在庫切れが起きても、営業所間を結ぶ「オンライン電算システム」をフルに活用し、リアルタイムに全店の在庫商品を把握できることにより営業所相互間の商品融通で常に得意先への的確かつ円滑な商品供給を図っております。

全国ネットでご奉仕します

田中商事株式会社は、業界では随一の広域ネットワークで営業展開を図っております。このことにより、競合他社との差別化を明確にし、得意先の信頼を勝ち得ております。今後も営業所の出店等により営業ネットワークを拡大する方針は、経営戦略の柱の一つとして継続してまいります。

子会社である株式会社木村電気工業は、電気部品メーカーとして主にケーブルテレビ用等コネクタの部品製造・販売を行っております。

平成18年8月に田中商事株式会社が株式を取得したことにより、グループ企業となりました。ケーブルテレビ用コネクタの部品製造に留まることなく、グループでの連携を徹底して相乗効果を存分に生かした方針で推進してまいります。

また、平成21年4月に栃木県宇都宮市で電気工事業を営む八汐電気の株式を取得致しました。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、営業ネットワークの拡充を経営戦略の重要な柱の一部と考えており、現在55ヵ所での営業所展開に加えて、原則毎期1～3ヵ所の出店を計画し、当企業グループ商圏における空白地域の強化を図り、新規需要を取り込んでまいります。

このような出店戦略に加え、需要獲得のための営業ネットワーク網を活用した早期情報収集、物件受注の更なる強化、エコ商材等環境関連需要取り組みへの体制強化に注力してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、引き続き厳しく推移する世界経済、原油を始めとした資源価格の高騰等、先行きの不透明感はあるもの、東日本大震災の復興需要の本格化、太陽光発電需要、新政権による各種経済対策の効果により景気の回復が期待されるものと予想されます。

このような状況において当社では、営業ネットワーク網の活用による全国規模での情報収集および共有による新規顧客の開拓及び既存顧客需要を掘り起こす等、更なる地域シェアの拡大を図るとともに、物件受注競争の速度と精度を上げ、業績向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	630,171	756,319
受取手形及び売掛金	6,651,694	7,444,793
商品及び製品	1,613,457	1,506,185
仕掛品	5,393	6,005
原材料及び貯蔵品	65,644	44,274
繰延税金資産	59,911	89,188
その他	105,538	108,059
貸倒引当金	△4,592	△30,795
流動資産合計	9,127,219	9,924,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,064,936	5,842,285
減価償却累計額	△3,407,370	△3,281,725
建物及び構築物（純額）	2,657,565	2,560,560
土地	6,804,423	6,795,201
その他	1,029,561	1,157,429
減価償却累計額	△790,406	△812,916
その他（純額）	239,154	344,513
有形固定資産合計	9,701,144	9,700,274
無形固定資産		
借地権	183,254	183,254
その他	13,871	13,518
無形固定資産合計	197,125	196,772
投資その他の資産		
繰延税金資産	341,579	359,593
その他	334,524	409,022
貸倒引当金	△133,102	△191,865
投資その他の資産合計	543,002	576,750
固定資産合計	10,441,272	10,473,798
資産合計	19,568,491	20,397,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,407,321	3,858,575
短期借入金	6,280,000	6,270,000
未払法人税等	233,601	253,365
賞与引当金	85,373	105,229
その他	408,420	574,140
流動負債合計	10,414,716	11,061,311
固定負債		
退職給付引当金	799,286	935,834
役員退職慰労引当金	45,300	16,400
その他	69,978	52,424
固定負債合計	914,565	1,004,659
負債合計	11,329,281	12,065,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	6,215,517	6,303,982
自己株式	△13,546	△13,623
株主資本合計	8,226,325	8,314,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,885	17,146
その他の包括利益累計額合計	12,885	17,146
純資産合計	8,239,210	8,331,858
負債純資産合計	19,568,491	20,397,829

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	21,086,951	23,435,158
売上原価	17,511,326	19,576,895
売上総利益	3,575,625	3,858,262
販売費及び一般管理費	3,034,924	3,239,161
営業利益	540,701	619,100
営業外収益		
受取利息	79	43
その他	12,149	13,280
営業外収益合計	12,229	13,323
営業外費用		
支払利息	29,875	27,748
その他	579	4
営業外費用合計	30,455	27,752
経常利益	522,474	604,672
特別利益		
固定資産売却益	3,821	91,884
投資有価証券売却益	—	7,840
特別利益合計	3,821	99,724
特別損失		
固定資産除却損	540	18,295
固定資産売却損	267	325
災害による損失	10,753	1,070
役員退職功労加算金	64,380	—
本社移転費用	—	102,244
その他	—	4,486
特別損失合計	75,941	126,422
税金等調整前当期純利益	450,354	577,973
法人税、住民税及び事業税	253,941	362,991
法人税等調整額	67,259	△49,650
法人税等合計	321,200	313,340
少数株主損益調整前当期純利益	129,154	264,633
当期純利益	129,154	264,633

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	129,154	264,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,111	4,261
その他の包括利益合計	3,111	4,261
包括利益	132,265	268,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	132,265	268,894
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,073,200	1,073,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,073,200	1,073,200
資本剰余金		
当期首残高	951,153	951,153
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	951,153	951,153
利益剰余金		
当期首残高	6,350,621	6,215,517
当期変動額		
剰余金の配当	△264,258	△176,168
当期純利益	129,154	264,633
当期変動額合計	△135,104	88,464
当期末残高	6,215,517	6,303,982
自己株式		
当期首残高	△13,497	△13,546
当期変動額		
自己株式の取得	△48	△77
当期変動額合計	△48	△77
当期末残高	△13,546	△13,623
株主資本合計		
当期首残高	8,361,477	8,226,325
当期変動額		
剰余金の配当	△264,258	△176,168
当期純利益	129,154	264,633
自己株式の取得	△48	△77
当期変動額合計	△135,152	88,386
当期末残高	8,226,325	8,314,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,773	12,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,111	4,261
当期変動額合計	3,111	4,261
当期末残高	12,885	17,146
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,773	12,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,111	4,261
当期変動額合計	3,111	4,261
当期末残高	12,885	17,146
純資産合計		
当期首残高	8,371,251	8,239,210
当期変動額		
剰余金の配当	△264,258	△176,168
当期純利益	129,154	264,633
自己株式の取得	△48	△77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,111	4,261
当期変動額合計	△132,040	92,648
当期末残高	8,239,210	8,331,858

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	450,354	577,973
減価償却費	243,268	232,600
災害損失	10,753	1,070
役員退職功労加算金	64,380	—
本社移転費用の支払額	—	102,244
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,667	84,966
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△874	19,856
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	131,759	136,548
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△214,200	△28,900
受取利息及び受取配当金	△841	△904
支払利息	29,875	27,748
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7,840
固定資産除売却損益 (△は益)	△3,013	△72,757
売上債権の増減額 (△は増加)	△511,133	△851,451
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△389,214	128,030
差入保証金の増減額 (△は増加)	△798	2,814
その他の資産の増減額 (△は増加)	10,834	4,042
仕入債務の増減額 (△は減少)	498,176	445,147
その他の負債の増減額 (△は減少)	45,177	27,825
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,636	46,871
小計	360,534	875,886
利息及び配当金の受取額	841	904
利息の支払額	△29,745	△27,730
災害損失の支払額	△10,753	△1,070
役員退職功労加算金の支払額	△64,380	—
本社移転費用	—	△9,545
法人税等の支払額	△238,242	△344,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,255	494,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△465,054	△236,560
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,471	104,559
固定資産の除却による支出	—	△9,300
投資有価証券の売却による収入	—	14,840
貸付けによる支出	△575	△2,474
貸付金の回収による収入	877	771
その他の支出	△2,705	△25,430
その他の収入	1,462	7,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△460,523	△146,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	650,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△33,585	△35,589
自己株式の取得による支出	△48	△77
配当金の支払額	△263,348	△175,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	353,017	△221,422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△89,250	126,147
現金及び現金同等物の期首残高	719,422	630,171
現金及び現金同等物の期末残高	630,171	756,319

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後の取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は、軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当企業グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

II 当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当企業グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	935円37銭	945円90銭
1株当たり当期純利益金額	14円66銭	30円04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	129,154	264,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	129,154	264,633
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,808	8,808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。